



2025年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

2025年5月14日

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社

上場取引所 東

コード番号 8006 URL <https://www.yuasa-funashoku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 共之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石橋 宏

TEL 047-433-1212

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日

配当支払開始予定日

2025年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	123,092	2.9	2,730	47.1	3,116	40.9	2,050	△24.3
2024年3月期	119,580	1.4	1,856	26.9	2,212	25.7	2,707	143.4

(注) 包括利益 2025年3月期 1,595百万円 (△70.4%) 2024年3月期 5,396百万円 (259.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	464.68	—	5.3	4.8	2.2
2024年3月期	603.06	—	7.6	3.6	1.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △7百万円 2024年3月期 40百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	64,314	39,310	60.5	8,812.21
2024年3月期	64,407	38,158	58.6	8,552.08

(参考) 自己資本 2025年3月期 38,885百万円 2024年3月期 37,739百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	574	△1,651	△322	10,581
2024年3月期	2,815	△946	△888	11,981

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	100.00	100.00	441	16.6	1.3
2025年3月期	—	—	—	120.00	120.00	529	25.8	1.4
2026年3月期(予想)	—	—	—	120.00	120.00		—	

(注) 2025年3月期における1株当たり期末配当金については、100円から120円に変更しております。詳細については、本日(2025年5月14日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	1.5	1,300	4.7	1,600	8.5	1,100	9.3	249.28
通期	125,000	1.6	2,800	2.5	3,200	2.7	2,200	7.3	498.56

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3、連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	4,897,723 株	2024年3月期	4,897,723 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	485,056 株	2024年3月期	484,879 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	4,412,760 株	2024年3月期	4,489,454 株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	108,434	3.0	1,955	48.1	2,493	50.1	1,725	△26.6
2024年3月期	105,230	1.1	1,319	5.8	1,660	5.6	2,350	127.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	391.13	—
2024年3月期	523.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	59,828	37,679	63.0	8,539.04
2024年3月期	60,539	36,849	60.9	8,350.56

(参考) 自己資本 2025年3月期 37,679百万円 2024年3月期 36,849百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たりの注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17
4. その他	17
役員の異動.....	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要の増加等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移した一方で、米国の通商政策をはじめとした不安定な国際情勢による世界経済の減速リスク、長期化する物価高等、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

食品流通業界におきましては、原材料や輸送コスト、人件費高騰等に伴う家庭用商品の値上げにより消費者の節約志向が継続するなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

ビジネスホテル業界におきましては、ビジネスやレジャー客及び訪日外国人の宿泊が順調に推移しましたが、依然として人手不足が大きな懸念材料となっているとともに、燃料費や物価高騰により利益が圧迫され厳しい環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループは引き続き、地域に密着した営業を展開するとともに、商事部門では物流の効率化、ホテル部門ではお客様が快適に過ごせるサービスの提供に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,230億92百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は27億30百万円（前年同期比47.1%増）、経常利益は31億16百万円（前年同期比40.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億50百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益が前年同期に比べ6億56百万円減少した主な要因は、前年同期において八重洲一丁目北地区第一種市街地再開発事業による権利変換に伴う受取補償金14億4百万円、固定資産売却益3億48百万円を特別利益に計上したことによるものです。

事業部門別セグメントの概況

① 商事部門

商事部門につきましては、物価高騰による消費者の節約志向が継続するなか、企業間競争の激化、物流コストの上昇等、依然として厳しい事業環境となりました。

このようななかで、商品供給を的確に行うとともに、新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。

売上高の内訳は、食品では、加工食品、酒類が低調に推移しましたが、冷凍・チルド商品、菓子、砂糖が順調に推移し前年並みとなりました。業務用商品では、小麦粉の販売単価の下落により低調に推移したものの、燃料の販売数量が増加し増収となりました。飼料・畜産では、飼料は養豚、養鶏の生産者向け販売数量が減少したことに加え販売単価が低下し減収となりました。畜産は枝肉及び正肉の販売数量が減少したものの、販売単価が上昇し増収となりました。米穀では、玄米の販売数量が減少したものの、精米及び玄米の販売単価が上昇し増収となりました。

その結果、商事部門の売上高は1,193億73百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は20億11百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

② ホテル部門

ホテル部門につきましては、コロナ禍で中止されていた各種イベントやスポーツ大会及び企業研修等が回復し、インバウンド需要も順調に増加しており、稼働率が上昇し増収となりました。

その結果、ホテル部門の売上高は34億46百万円（前年同期比23.7%増）、営業利益は12億76百万円（前年同期比66.2%増）となりました。

③ 不動産部門

不動産部門につきましては、賃貸料収入による売上高は2億71百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は2億57百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

部門売上高

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比 (%)
	食品（酒類・低温・砂糖含む）	74,344	74,237	99.9
	業務用商品	20,319	20,564	101.2
	米 穀	6,790	9,796	144.3
	飼料・畜産	15,091	14,775	97.9
商 事 部 門 計		116,546	119,373	102.4
ホ テ ル 部 門		2,786	3,446	123.7
不 動 産 部 門		247	271	109.6
合 計		119,580	123,092	102.9

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
総資産 (百万円)	64,407	64,314	△93
自己資本 (百万円)	37,739	38,885	1,146
自己資本比率 (%)	58.6	60.5	1.9
一株当たり純資産 (円)	8,552.08	8,812.21	260.13

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ93百万円減少し643億14百万円となりました。主な内容は、現金及び預金の減少13億96百万円、建設仮勘定の減少19億10百万円、投資有価証券の減少5億66百万円、原材料及び貯蔵品の増加6億82百万円、建物及び構築物（純額）の増加26億21百万円、土地の増加4億62百万円などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億45百万円減少し250億4百万円となりました。主な内容は支払手形及び買掛金の減少7億45百万円、未払法人税等の減少6億21百万円、短期借入金の増加1億86百万円などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億51百万円増加し393億10百万円となりました。主な内容は利益剰余金の増加16億9百万円、その他有価証券評価差額金の減少4億55百万円などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,815	574	△2,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△946	△1,651	△704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△888	△322	566
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額	980	△1,400	△2,380
現金及び現金同等物の期末残高	11,981	10,581	△1,400

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは5億74百万円（前年同期比22億41百万円の収入減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益30億39百万円、減価償却費4億72百万円、棚卸資産の増減額△7億96百万円、仕入債務の増減額△7億45百万円、法人税等の支払額△15億67百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△16億51百万円（前年同期比7億4百万円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出△17億28百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△3億22百万円（前年同期比5億66百万円の支出減）となりました。これは主に短期借入金の純増減額1億70百万円、配当金の支払額△4億41百万円などによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末から14億円減少し105億81百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（％）	56.3	57.1	58.6	60.5
時価ベースの自己資本比率（％）	21.3	21.6	24.4	28.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.1	2.7	0.8	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	149.4	59.8	211.3	30.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加により景気回復が進むものの、不安定な国際情勢による世界経済の減速や長引く物価高の影響など、依然として先行きが不透明な状況で推移すると思われます。

食品流通業界におきましても、将来への不安感、物価上昇を始めとする生活環境の動向、人口減少・少子高齢化などの影響を受け、消費者の節約志向は継続するものと思われます。

また、ビジネスホテル業界におきましても、インバウンド需要の増加もあり稼働率も回復してきておりますが、今後の宿泊を始めとするホテルサービス需要の動向や競合ホテルとの競争激化など、依然として厳しい環境が続くものと思われます。

このような状況のなかで当社グループは、商事部門では、加工食品、低温食品、酒類、業務用商品、飼料・畜産、米穀のフルライン体制の強みを生かすなかで、商品供給を的確に行うとともに、物流業務の効率化を図ってまいります。また、食品の品質に対する消費者意識が高まるなか、より安全・安心な商品の取扱いを進めてまいります。

ホテル部門では、快適で魅力ある客室の提供並びにクオリティの高いサービスの提供に努め、集客力強化の取り組みを継続してまいります。

不動産部門では、引き続き安定的な収益確保に取り組んでまいります。

これら各部門の取り組みに加え、財務体質の強化を図り、一段と厳しさを増す経営環境に耐えうる強固な企業体制を構築してまいります。

なお、2026年3月期の連結業績につきましては、売上高1,250億円、営業利益28億円、経常利益32億円、親会社株主に帰属する当期純利益22億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るなかで、競争力の強化、効率化などの設備投資等に有効に充当し、変動する事業環境に備えてまいります。

自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策の遂行のため、株価の動向や財務状況等を考慮し適切に対応してまいります。

また、当期の配当金につきましては、1株につき年間120円を予定しております。

次期の配当金につきましては、業績動向を踏まえるなかで1株につき年間120円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,023	10,627
受取手形	553	447
売掛金	15,860	15,524
有価証券	99	—
商品及び製品	1,777	1,887
仕掛品	36	40
原材料及び貯蔵品	351	1,034
未収入金	3,520	3,693
その他	52	64
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	34,271	33,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,579	13,476
減価償却累計額	△8,469	△8,744
建物及び構築物（純額）	2,110	4,731
機械装置及び運搬具	1,864	1,913
減価償却累計額	△1,662	△1,638
機械装置及び運搬具（純額）	201	275
土地	10,602	11,064
建設仮勘定	2,197	286
その他	1,369	1,517
減価償却累計額	△1,248	△1,307
その他（純額）	120	210
有形固定資産合計	15,232	16,568
無形固定資産		
ソフトウェア	159	119
その他	50	213
無形固定資産合計	210	332
投資その他の資産		
投資有価証券	12,493	11,927
長期貸付金	168	149
差入保証金	1,962	1,924
繰延税金資産	0	26
その他	200	210
貸倒引当金	△131	△139
投資その他の資産合計	14,693	14,099
固定資産合計	30,136	31,000
資産合計	64,407	64,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,025	18,280
短期借入金	1,836	2,023
未払法人税等	1,037	415
賞与引当金	65	66
その他	1,893	1,842
流動負債合計	23,858	22,628
固定負債		
長期借入金	22	30
繰延税金負債	1,813	1,765
役員退職慰労引当金	13	15
退職給付に係る負債	354	363
その他	187	201
固定負債合計	2,390	2,375
負債合計	26,249	25,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,588	5,588
利益剰余金	22,027	23,636
自己株式	△1,155	△1,156
株主資本合計	32,059	33,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,513	5,058
退職給付に係る調整累計額	165	158
その他の包括利益累計額合計	5,679	5,216
非支配株主持分	419	424
純資産合計	38,158	39,310
負債純資産合計	64,407	64,314

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	119,580	123,092
売上原価	111,266	113,526
売上総利益	8,314	9,565
販売費及び一般管理費	6,457	6,834
営業利益	1,856	2,730
営業外収益		
受取利息	14	19
受取配当金	254	306
持分法による投資利益	40	—
その他	60	91
営業外収益合計	369	417
営業外費用		
支払利息	13	18
持分法による投資損失	—	7
立退料	—	4
その他	0	0
営業外費用合計	14	31
経常利益	2,212	3,116
特別利益		
固定資産売却益	349	—
受取補償金	1,404	—
特別利益合計	1,753	—
特別損失		
固定資産処分損	1	77
特別損失合計	1	77
税金等調整前当期純利益	3,963	3,039
法人税、住民税及び事業税	1,180	949
法人税等調整額	62	31
法人税等合計	1,242	980
当期純利益	2,721	2,059
非支配株主に帰属する当期純利益	13	8
親会社株主に帰属する当期純利益	2,707	2,050

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,721	2,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,492	△457
退職給付に係る調整額	182	△6
その他の包括利益合計	2,675	△463
包括利益	5,396	1,595
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,380	1,588
非支配株主に係る包括利益	16	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,599	5,588	19,769	△876	30,080
当期変動額					
剰余金の配当			△449		△449
親会社株主に帰属する当期純利益			2,707		2,707
自己株式の取得				△278	△278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,258	△278	1,979
当期末残高	5,599	5,588	22,027	△1,155	32,059

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,023	△17	3,006	404	33,491
当期変動額					
剰余金の配当					△449
親会社株主に帰属する当期純利益					2,707
自己株式の取得					△278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,489	182	2,672	14	2,687
当期変動額合計	2,489	182	2,672	14	4,666
当期末残高	5,513	165	5,679	419	38,158

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,599	5,588	22,027	△1,155	32,059
当期変動額					
剰余金の配当			△441		△441
親会社株主に帰属する当期純利益			2,050		2,050
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,609	△0	1,608
当期末残高	5,599	5,588	23,636	△1,156	33,668

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,513	165	5,679	419	38,158
当期変動額					
剰余金の配当					△441
親会社株主に帰属する当期純利益					2,050
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△455	△6	△462	5	△456
当期変動額合計	△455	△6	△462	5	1,151
当期末残高	5,058	158	5,216	424	39,310

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,963	3,039
減価償却費	362	472
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	1
持分法による投資損益 (△は益)	△39	8
のれん償却額	8	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△92	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	1
長期末払金の増減額 (△は減少)	△24	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	8
契約負債の増減額 (△は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	△268	△325
支払利息	13	18
為替差損益 (△は益)	△0	0
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△347	77
受取補償金	△1,404	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,423	441
棚卸資産の増減額 (△は増加)	82	△796
その他の資産の増減額 (△は増加)	465	77
仕入債務の増減額 (△は減少)	110	△745
その他の負債の増減額 (△は減少)	195	△113
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35	△339
小計	1,650	1,835
利息及び配当金の受取額	268	324
補償金の受取額	1,404	—
利息の支払額	△13	△18
法人税等の支払額	△494	△1,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,815	574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払込による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	0	2
有形固定資産の取得による支出	△1,041	△1,728
有形固定資産の売却による収入	266	—
有形固定資産の除却による支出	△40	—
無形固定資産の取得による支出	△146	△38
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の償還による収入	—	100
貸付金の回収による収入	19	18
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△946	△1,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100	170
長期借入れによる収入	50	50
長期借入金の返済による支出	△34	△24
自己株式の取得による支出	△278	△0
配当金の支払額	△449	△441
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△74	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△888	△322
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	980	△1,400
現金及び現金同等物の期首残高	11,001	11,981
現金及び現金同等物の期末残高	11,981	10,581

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、卸売事業を中核に、ホテル事業、不動産賃貸事業の3つの事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「商事部門」、「ホテル部門」、「不動産部門」の3部門を報告セグメントとしております。

「商事部門」は、食品・食材・酒類等の卸売を行っております。

「ホテル部門」は、ビジネスホテル・レストラン等の経営を行っております。

「不動産部門」は、不動産の賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	116,546	2,786	247	119,580	—	119,580
セグメント間の内部売上 高又は振替高	27	0	52	80	△80	0
計	116,573	2,787	300	119,661	△80	119,580
セグメント利益	1,611	767	237	2,616	△759	1,856
セグメント資産	27,468	6,446	2,470	36,385	28,021	64,407
その他の項目						
減価償却費	142	158	10	311	50	362
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	113	501	2	617	1,389	2,006

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△759百万円には、のれんの償却△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△760百万円、その他9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額28,021百万円には、債権の相殺消去△859百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産28,881百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金や投資有価証券であります。なお、全社資産のうち、1,914百万円は千葉支店新棟建設に伴う建設仮勘定であり、稼働前であるため報告セグメントに配分しておりません。
- 減価償却費の調整額50百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,389百万円は、千葉支店新棟建設に伴う建設仮勘定等の投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	119,373	3,446	271	123,092	0	123,092
セグメント間の内部売上 高又は振替高	35	0	52	88	△88	—
計	119,409	3,447	324	123,180	△88	123,092
セグメント利益	2,011	1,276	257	3,545	△814	2,730
セグメント資産	30,798	6,652	2,462	39,913	24,400	64,314
その他の項目						
減価償却費	142	144	9	295	176	472
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,938	257	4	3,200	659	3,860

（注）1．調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額△814百万円には、のれんの償却△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△813百万円、その他3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。
 - （2）セグメント資産の調整額24,400百万円には、債権の相殺消去△829百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,229百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金や投資有価証券であります。
 - （3）減価償却費の調整額176百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額659百万円は、土地・建物等の投資額であります。
- 2．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	8,552.08円	8,812.21円
1株当たり当期純利益	603.06円	464.68円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,707	2,050
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,707	2,050
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,489	4,412

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動(2025年6月27日株主総会日)

①補欠監査役候補

補欠監査役候補者 木原 新二

(注)木原 新二氏は補欠の社外監査役候補者であります。